

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,862	1,946	△84	△4.3
売上総利益	836	884	△48	△5.5
営業利益	32	98	△65	△66.8
経常利益	25	64	△38	△60.2
税金等調整前四半期純利益	3	21	△18	△82.2
四半期純利益(△は損失)	△1	34	△36	—
1株当たり四半期純利益 (△は損失)	円 △0.21	円 6.58	円 △6.79	% —
設備投資額	48	111	△62	△55.9
減価償却費	116	138	△21	△15.7
研究開発費	190	171	18	11.1
フリー・キャッシュ・フロー	6	△12	19	—
連結従業員数	人 35,996	人 37,031	人 △1,035	% △2.8
為替レート	円	円	円	%
USドル	81.74	92.01	△10.27	△11.2
ユーロ	117.40	116.99	0.41	0.4

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、A3複合機(MFP)の販売台数が、カラー機、モノクロ機とも概ね前年同期並みの水準を確保し、また、プロダクションプリンティング機は昨年後半に投入したカラー機の新製品が牽引して当期間の販売台数は前年同期を上回りました。オプト事業では、広幅、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）の販売は好調に推移しましたが、昨年夏から始まったデジタル家電全般における生産調整の影響が長引くHDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズ等の販売は全般に伸び悩みました。ヘルスケア事業では、新製品を投入した医療用デジタル入力機器は前年を上回る販売台数となりましたが、一方でフィルム製品の販売減少が続きました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、1,862億円（前年同期比4.3%減）となりました。なお、対USドルの為替レートが前年同期に比べて10円を超える大幅な円高となったため、為替換算による71億円の減収影響を受けました。

営業利益は、32億円（前年同期比66.8%減）となりました。販売価格の低下や円高の影響に加えて、研究開発費の増加、直近に実施した企業買収に伴う固定費やのれん償却費の増加など成長の実現のための投資活動に関連する先行費用発生が、収益を圧迫しました。また震災後のサプライチェーンが混乱する中、需給が逼迫する電子部材などの調達確保を優先したことで一時的にコストアップとなりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の発生等により25億円（前年同期比60.2%減）となりました。株式市場の低迷に伴い投資有価証券評価損18億円を計上したこと等により、税金等調整前四半期純利益3億円（前年同期比82.2%減）、四半期純損失1億円となりました。

本年4月、当社グループは将来にわたって持続する成長の実現に力点を置き、「Growth（成長）」をキーワードとして中期経営計画『Gプラン2013』を策定しました。2011年度（平成24年3月期）から2013年度（平成26年3月期）の3カ年の取り組みを通して当社グループが目指す「ありたい姿」は、1）全社あげて事業機会を捉えた成長の実現による規模の拡大を図り、市場環境が激変する中でも持続性があり存在感のある企業となること、2）単に製品の生産、販売をグローバルに展開している企業からグローバルに発想し行動する真のグローバル企業へと進化すること、そしてこれらの結果、3）「コニカミノルタ」ブランドの認知度が向上し、広く社会からの評価が高まること、の3点であります。

国内外の情勢が先行き不透明な状況の中、『Gプラン2013』で目指す「ありたい姿」の実現に向けて、当社グループ一丸となって諸施策の取り組みを着実に進めてまいります。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.6.30)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 1,340	億円 1,327	億円 12	% 1.0
	営業利益	36	76	△40	△52.5
オプト事業	外部売上高	311	351	△40	△11.5
	営業利益	34	50	△16	△33.2
ヘルスケア事業	外部売上高	155	210	△55	△26.2
	営業損失(△)	△5	△0	△4	—

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野では、「bizhub(ビズハブ)」シリーズのA3MFPの販売台数はカラー機、モノクロ機とも概ね前年同期並みの水準となりました。その中で、グローバル規模で体制整備に取り組むOPS(オペティマイズド・プリント・サービス)の成果として、BMW社(本社：ドイツ)から欧州内の事務機運用管理を受託するなど、グローバル大口顧客ビジネスの実績も積みあがってきました。

プロダクションプリント分野では、昨年秋から「bizhub PRESS C8000/C7000/C6000」の新ブランドカラー機3機種の販売を開始し、従来市場である企業内印刷やプリントショップへの拡販に加え、デジタル商業印刷市場の本格開拓に着手しました。当社の主力市場である欧米を中心にこれら新製品に対する評価は高く、当期間の販売台数はカラー機、モノクロ機ともに前年同期の水準を上回りました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス分野及びプロダクションプリント分野において新製品を中心にデジタル機器及びソリューションサービスの販売拡大に注力しました。更に、OPSのグローバル展開を進める上で核となるITサービスの強化を図るため、昨年12月に北米で買収したAll Covered社(本社：米国カリフォルニア州)に続き、欧州では本年4月にKoneo社(本社：スウェーデン)を、北米では5月にTechcare社(本社：米国イリノイ州)の販売チャネルを、相次いで買収しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、前年同期並みの1,340億円となりました。なお、USドル等に対する円高に伴い、為替換算で53億円の減収影響を受けました。営業利益は、新製品の開発投資、企業買収に伴う固定費やのれん償却など成長の実現のための先行的な費用増に対して売上拡大による売上総利益増やコストダウンで吸収するに至らず、前年同期比半減の36億円となりました。

2) オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社が強みとする視野角拡大用VA-TACフィルムは本年初頭から本格展開している新製品が牽引して販売数量を大きく伸ばすとともに、薄膜タイプやIPSパネル用のTACフィルム新製品も堅調に推移したことから、当期間のTACフィルム全体の販売数量としては前年同期を上回りました。

メモリー分野では、昨年夏以降のデジタル家電全般における生産調整の影響が長引き、光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用が前年並みの水準を確保したものの、DVD用が前年同期の水準を下回りました。一方、HDD用ガラス基板も当期間の販売数量は前年同期を下回りましたが、当期間半ばあたりから市況に回復感がみられるようになりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラやカメラ付携帯電話向けのレンズユニットの販売は総じて前年同期の水準を大きく割り込みました。

このように、当事業では、薄膜TACフィルムやVA-TACフィルムの販売は好調に推移しましたが、それ以外の製品の販売減少を補うには至りませんでした。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は311億円、営業利益は34億円となりました。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、デジタルX線画像診断領域において「AeroDR(エアロ・ディーアール)」及び「REGIUS Σ(レジウス・シグマ)」といったDR(デジタルラジオグラフィ)やCR(コンピューテッドラジオグラフィ)の新製品を国内外の医療施設に向けて発売を開始するなど、デジタル入力機器を中心にしてネットワーク機器やサービス・ソリューションビジネスの販売拡大に注力しました。これらDRやCRの新製品に対する市場からの評価は高く、販売開始以来多くの引き合いもあり、当期間のデジタル入力機器の販売台数は前年の水準を上回りました。一方でフィルムレス化が進行する中でフィルム製品の販売減少が続きました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は155億円となりました。営業損益は、売上減少による利益減に加え、銀など原材料価格の高騰もあり、5億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,331	8,454	△123
負債 (億円)	4,100	4,164	△64
純資産 (億円)	4,231	4,289	△58
自己資本比率 (%)	50.6	50.6	0.0

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比123億円(1.5%)減少の8,331億円となりました。流動資産は68億円(1.4%)減少の4,950億円(総資産比59.4%)となり、固定資産は54億円(1.6%)減少の3,381億円(総資産比40.6%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が25億円減少の852億円となりましたが、有価証券が21億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては4億円減少の1,746億円となりました。また、売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金は99億円減少の1,533億円となりました。一方、たな卸資産は4億円増加の1,006億円となり、加えて未収入金が14億円増加しました。

固定資産については、有形固定資産が全体として償却が進んだことにより、69億円減少の1,837億円となりましたが、無形固定資産は償却が進んだ一方で、オフィス・IT関連サービス企業を買収し、のれんが増加したことにより、10億円増加の894億円となりました。また、投資その他の資産は、株価下落に伴い投資有価証券が時価評価等により14億円減少しましたが、繰延税金資産が23億円増加したことにより、4億円増加の649億円となりました。

負債については、64億円(1.5%)減少の4,100億円(総資産比49.2%)となりました。支払手形及び買掛金が27億円、賞与引当金が54億円、未払金が35億円それぞれ減少した一方で、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、22億円増加の1,948億円となりました。

純資産については、58億円(1.4%)減少の4,231億円(総資産比50.8%)となりました。利益剰余金は配当金の支払いによる減少39億円などにより、41億円減少の2,073億円となりました。また、USドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動により、その他の包括利益累計額合計は18億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、横ばいの50.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	119	74	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△87	△26
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	6	△12	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△28	13

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー119億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー113億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは14億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億円減少の1,746億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3億円、減価償却費116億円、運転資本の好転55億円、預り金の増加26億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少54億円、法人税等の支払い33億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは119億円のプラス(前年同期は74億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出63億円その他、情報機器事業においてITサービス及び直販の強化を図るためスウェーデンのKoneo社を買収したこと等による子会社株式の取得による支出36億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは113億円のマイナス(前年同期は87億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6億円のプラス（前年同期は12億円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い38億円、短期借入金の純増加額25億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは14億円のマイナス（前年同期は28億円のマイナス）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く内外の情勢を見通しますと、中国やインドなど新興国経済は成長基調が持続するものと思われ、鋼材や銀、レアアースなど原材料価格の高騰、欧州の一部に抱える信用不安に影響を受ける欧米経済の動向、それに連鎖した為替の円高定着などがリスク要因として懸念されます。我が国では、東日本大震災で甚大な被害を受けたサプライチェーンは復旧の早期化が期待されますが、一方で電力供給の安定確保については全国規模で不透明感が拡がり、予断を許さない状況が続くものと思われ。

主要な当社関連市場の需要見通しにつきましては期初想定から大きな変化はなく、情報機器事業ではプロダクションプリンティング機は国内外市場とも緩やかな需要拡大が見込まれ、MFPは新興国市場での需要成長が持続するものと期待されます。オプト事業では、液晶テレビなど一部に短期的な調整が懸念されますが、デジタル家電全般における昨年夏からの調整影響については当四半期を底にして回復基調となることを見込まれます。また、ヘルスケア事業では、クリニック市場を中心にDRやCRなどデジタル入力機器の需要拡大が見込まれます。

このような状況を踏まえ、第2四半期以降の業績につきましては、前提となる為替レートを、USドル：80円、ユーロ115円（5月12日発表時 USドル：85円、ユーロ115円）とし、当初の見通しを下記のとおり据え置くことといたします。業績達成に向けて、情報機器事業及びオプト事業を中心として各事業分野において収益性の高い製品・サービスの販売拡大に一層注力するとともに、製造コストの削減や経費管理の徹底などの施策の取組みを強化してまいります。

平成24年3月期業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	第2四半期 連結累計期間 －平成23年7月28日発表－	通期 －平成23年5月12日発表－
	億円	億円
売上高	3,860	8,100
営業利益	120	420
経常利益	100	390
当期純利益	30	200

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更）

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で資金の範囲が異なっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、現金及び現金同等物の四半期末残高が、404百万円少なく計上されております。